

連結会計 貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,886,898,749	固定負債	5,355,882,024
有形固定資産	41,391,203,051	地方債	4,279,197,088
事業用資産	25,679,298,493	長期未払金	1,562,840
土地	8,738,644,548	退職手当引当金	584,411,633
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,510,529,941	その他	490,710,463
建物減価償却累計額	-10,499,989,034	流動負債	621,823,234
工作物	3,901,041,727	1年内償還予定地方債	520,088,062
工作物減価償却累計額	-2,149,558,176	未払金	28,301,218
船舶	352,254,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-173,625,313	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,096,855
航空機	-	預り金	9,141,057
航空機減価償却累計額	-	その他	196,042
その他	124,570	負債合計	5,977,705,258
その他減価償却累計額	-124,570	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	50,016,731,496
インフラ資産	15,482,612,010	余剰分(不足分)	-4,580,684,572
土地	779,421,550		
建物	152,304,658		
建物減価償却累計額	-71,790,085		
工作物	37,610,506,149		
工作物減価償却累計額	-22,990,322,967		
その他	51,820,164		
その他減価償却累計額	-49,327,459		
建設仮勘定	-		
物品	1,299,389,592		
物品減価償却累計額	-1,070,097,044		
無形固定資産	79,982,900		
ソフトウェア	22,171,100		
その他	57,811,800		
投資その他の資産	5,415,712,798		
投資及び出資金	262,229,000		
有価証券	-		
出資金	262,229,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,424,279		
長期貸付金	82,440,000		
基金	5,006,263,261		
減債基金	958,930,547		
その他	4,047,332,714		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,643,742		
流動資産	4,526,853,433		
現金預金	1,335,383,143		
未収金	53,515,922		
短期貸付金	-		
基金	3,129,832,747		
財政調整基金	3,129,832,747		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	8,271,286		
徴収不能引当金	-149,665	純資産合計	45,436,046,924
資産合計	51,413,752,182	負債及び純資産合計	51,413,752,182

連結会計 行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	6,652,910,949
業務費用	3,489,872,687
人件費	952,053,068
職員給与費	673,989,101
賞与等引当金繰入額	62,255,808
退職手当引当金繰入額	4,309,481
その他	211,498,678
物件費等	2,428,874,919
物件費	1,116,551,149
維持補修費	91,964,287
減価償却費	1,155,517,479
その他	64,842,004
その他の業務費用	108,944,700
支払利息	46,964,727
徴収不能引当金繰入額	10,387,207
その他	51,592,766
移転費用	3,163,038,262
補助金等	1,833,146,718
社会保障給付	1,325,252,495
他会計への繰出金	-
その他	4,639,049
経常収益	571,200,000
使用料及び手数料	362,184,571
その他	209,015,429
純経常行政コスト	6,081,710,949
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	138,578
資産売却益	138,578
その他	-
純行政コスト	6,081,572,373

連結会計 純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	45,250,058,008	50,119,573,815	-4,869,515,807	
純行政コスト (△)	-6,081,572,373		-6,081,572,373	
財源	6,187,243,690		6,187,243,690	
税収等	4,436,447,433		4,436,447,433	
国県等補助金	1,750,796,257		1,750,796,257	
本年度差額	105,671,317		105,671,317	
固定資産等の変動 (内部変動)		-101,908,689	101,908,689	
有形固定資産等の増加		737,150,748	-737,150,748	
有形固定資産等の減少		-1,261,376,594	1,261,376,594	
貸付金・基金等の増加		869,252,094	-869,252,094	
貸付金・基金等の減少		-446,934,937	446,934,937	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36,248,814	36,248,814		
比例連結に伴う差額	-14,519,744	-37,182,444	22,662,700	
その他	58,588,529	-	58,588,529	
本年度純資産変動額	185,988,916	-102,842,319	288,831,235	
本年度末純資産残高	45,436,046,924	50,016,731,496	-4,580,684,572	

連結会計 資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,494,448,466
業務費用支出	2,331,410,204
人件費支出	945,262,147
物件費等支出	1,289,724,517
支払利息支出	46,964,727
その他の支出	49,458,813
移転費用支出	3,163,038,262
補助金等支出	1,833,146,718
社会保障給付支出	1,325,252,495
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,639,049
業務収入	6,731,721,796
税込等収入	4,436,745,782
国県等補助金収入	1,749,115,257
使用料及び手数料収入	371,836,087
その他の収入	174,024,670
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,237,273,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,341,162
公共施設等整備費支出	728,850,749
基金積立金支出	812,490,413
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	616,801,812
国県等補助金収入	85,502,500
基金取崩収入	525,136,904
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,461,250
その他の収入	701,158
投資活動収支	-924,539,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	552,542,863
地方債償還支出	552,394,705
その他の支出	148,158
財務活動収入	331,166,000
地方債発行収入	331,166,000
その他の収入	-
財務活動収支	-221,376,863
本年度資金収支額	91,357,117
前年度末資金残高	1,242,363,098
比例連結に伴う差額	-7,478,128
本年度末資金残高	1,326,242,087
前年度末歳計外現金残高	9,586,225
本年度歳計外現金増減額	-445,169
比例連結に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	9,141,056
本年度末現金預金残高	1,335,383,143

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
 - ②へき地診療所特別会計 (全部連結)
 - ③介護保険特別会計(保険事業勘定) (全部連結)
 - ④後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
 - ⑤国民健康保険特別会計 (全部連結)
 - ⑥簡易水道特別会計 (全部連結) ※ 1
 - ⑦公共下水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
 - ⑧浄化槽整備特別会計 (全部連結) ※ 1
 - ⑨農業集落排水事業特別会計 (全部連結) ※ 1
 - ⑩長野原町浅間高原水道事業 (全部連結)
 - ⑪長野原町北軽井沢簡易水道事業 (全部連結)
 - ⑫吾妻広域町村振興整備組合 (比例連結) ※ 2
 - ⑬西吾妻衛生施設組合 (比例連結)
 - ⑭西吾妻環境衛生施設組合 (比例連結) ※ 2
 - ⑮群馬県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
 - ⑯群馬県市町村総合事務組合 (比例連結)
 - ⑰群馬県市町村会館管理組合 (比例連結)
 - ⑱西吾妻福祉病院組合 (比例連結)
 - ⑲吾妻環境施設組合 (比例連結) ※ 2
- ※ 1 公営企業移行中につき数値未反映
- ※ 2 当年度財務四表未整備につき数値未反映

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235

条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし